

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 芦森工 *

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年 6月 1日
(第62期) 至昭和43年11月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年2月28日提出

会社名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区西八丁堀1丁目6番地

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 中 原 敏 晴

公認会計士の監査証明

氏名 西 村 弘 一

西 野 信 男

監査証明に関する事項

17頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共37枚)

第1 会 社 の 概 況

* 芦 森 工 *

(1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

(2) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(3) 資 本 の 額 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済・株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和43年11月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数6,551株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1人	12人	16人	133人	1人	2,891人	3,053人
	所有株式数 (イ)	1株	4,185,625株	287,064株	8,569,909株	1,000株	6,956,402株	20,000,000株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	1%	20.93%	1.44%	42.85%	0.01%	34.77%	100%

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	20人	8人	83人	227人	2,184人	184人	230人	117人	3,053人
	所有株式数(ハ)	12,434,875株	550,500株	1,495,982株	1,357,331株	3,972,188株	128,371株	57,054株	3,699株	20,000,000株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.66%	0.26%	2.72%	7.43%	71.54%	6.03%	7.53%	3.83%	100%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	62.17%	2.75%	7.48%	6.79%	19.86%	0.64%	0.29%	0.02%	100%

* 芦森工 *

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	2人	0.07%	30,250株	0.15%	滋賀	50人	1.64%	93,484株	0.47%
青森	2	0.07	16,400	0.08	京都	233	7.63	440,787	2.20
秋田	3	0.10	17,500	0.09	大阪	1,011	33.12	13,142,541	65.71
岩手	1	0.03	1,000	—	奈良	125	4.09	308,807	1.55
山形	11	0.36	27,590	0.14	和歌山	113	3.70	262,816	1.32
宮城	5	0.16	18,767	0.09	兵庫	519	17.00	152,9441	7.65
福島	6	0.20	23,250	0.12	鳥取	29	0.95	61,362	0.31
群馬	3	0.10	11,000	0.06	岡山	123	4.03	193,244	0.97
栃木	2	0.07	4,000	0.02	島根	9	0.30	15,600	0.08
茨城	4	0.13	8,000	0.04	広島	101	3.31	208,766	1.04
埼玉	7	0.23	25,975	0.13	山口	43	1.41	113,268	0.57
千葉	15	0.49	21,895	0.11	香川	66	2.16	126,470	0.63
東京	132	4.32	203,7022	10.19	徳島	48	1.57	92,421	0.46
神奈川	14	0.46	23,387	0.12	愛媛	45	1.47	102,270	0.51
山梨	1	0.03	2,000	0.01	高知	17	0.56	54,430	0.27
新潟	12	0.39	20,525	0.10	福岡	25	0.82	64,577	0.32
富山	5	0.16	10,637	0.05	佐賀	8	0.26	28,600	0.14
石川	25	0.82	66,797	0.33	長崎	18	0.59	29,733	0.15
福井	30	0.98	62,547	0.31	大分	10	0.33	27,600	0.14
長野	8	0.26	17,567	0.09	熊本	4	0.13	18,600	0.09
岐阜	27	0.88	117,359	0.59	宮崎	5	0.16	20,735	0.10
静岡	19	0.62	114,280	0.57	鹿児島	10	0.33	48,300	0.24
愛知	54	1.77	237,819	1.19					
三重	53	1.74	100,581	0.50	計	3,053人	100%	20,000,000株	100%

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2の8	(額面) 6,375,000株 (普通株式)	3188 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	" 1,000,000	500
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の5の1	" 700,000	350
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	" 698,750	349
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5の22	" 400,000	200
大正海上火災保険相互会社	東京都中央区京橋1の5	" 400,000	200
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	" 350,000	175
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	" 312,500	156
竹 村 七 郎		" 270,000	135
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3の3	" 255,000	128
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町2の2	" 250,000	125
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2の21	" 250,000	125
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4の43	" 240,000	120
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の103	" 200,000	100
計		11,701,250株	5851 %

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し														
	決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中						
	株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		な し								
	株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 但し、1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は、そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。						株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換	無 料					
								新 券 交 付		5 0 円						
	株式名義書換	取扱所 大阪市東区今橋 3 丁目 2 1 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証 券 代 行 部 取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所														
考	株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名 産 業 経 済 新 聞 (大 阪)								
	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄		4 3 年 6 月		7 月		8 月		9 月		1 0 月		1 1 月		
		芦森工業株式会社 株 式		最 高	8 0 円		9 4 円		9 0 円		9 0 円		8 6 円		8 0 円	
				最 低	6 6 円		6 7 円		8 1 円		8 3 円		8 0 円		7 1 円	
	最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額				
		6 0	42.11	2 円 5 0 銭		6 1	43.5	2 円 5 0 銭		6 2	43.11	2 円 5 0 銭				

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和44年2月28日現在)

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役 会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [REDACTED]	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	額面普通株式 (以下同じ) 123,000株
取締役 社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [REDACTED]	昭和5年東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	7000
常務取締役 (人事部担当・販売 第1部長・購買部 長事務取扱)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3年10月 8日生 [REDACTED]	昭和10年大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	40,000
常務取締役 (東京駐在)	森 田 登 次 大正 3年10月19日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	34,500
取 締 役 (研究部長・技術部長 シートベルト技術部 長)	当 山 有 道 明治44年 1月27日生 [REDACTED]	昭和10年京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役。	10,600
取 締 役 (販売第2部長)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [REDACTED]	昭和16年京都帝国大学卒、昭和22年当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役。	51,750
取 締 役 (管理室長)	桐 田 勲 大正 4年 2月19日生 [REDACTED]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	5,250
取 締 役 (総務部長 経理部長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [REDACTED]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10,000
取 締 役 (大阪工場長 工務部長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [REDACTED]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	4,000
取 締 役 (輸出部長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生 [REDACTED]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5,000

監査役	河崎邦夫 明治40年9月23日生 [REDACTED]	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	—
監査役	田向幸男 大正2年2月20日生 [REDACTED]	昭和6年8月東洋紡績入社、昭和27年8月当社へ入社、販売促進部長、購買部長を経て、昭和39年9月参与、篠山工場長、昭和42年1月管理室長、同年7月監査役。	3,640
計	12名		29,4740株

(注) 昭和44年1月秋山栄は取締役副社長、谷井正次郎は常任監査役を退任した。

(7) 従業員の状況

(昭和43年11月30日現在)

職別 男女別	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数	207人	96人	59人	302人	664人
平均年齢	33年6月	27年3月	20年2月	20年9月	25年7月
平均勤続年数	11年9月	7年9月	1年6月	2年2月	5年11月
平均給与月額	60,113円	29,417円	28,388円	22,215円	35,727円

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(1) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千円)

品 目	期 間 摘 要	自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日		自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
口	—	ブ	346,274	21.3%	371,206	22.1%
織		物	415,761	25.6	427,368	25.4
組		紐	184,222	11.4	176,558	10.5
ホ	—	ス	526,507	32.4	554,893	32.1
そ	の	他	149,664	9.3	149,436	8.9
合	計		1,622,428	100%	1,679,461	100%

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約34%強含んでいる。

なお、その詳細については、12頁商品仕入実績の項参照。

(1) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契 約 締 結 日 (契約期間)	相 手 先	契 約 の 内 容		
		契 約 品 目	援 助 の 方 法	報 償 金
昭和41年1月25日 (10年間)	ジョージ・アンガス エンド・カンパニー リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定比率 による。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	鶴 来 工 場	合 計
土 地	3,577 m ² (1,630 m ²) 2,452 千円	2,367 m ² 1,440.1千円	6,832.4 m ² 1,001.3千円	2,059.5 m ² 356千円	3,960 m ² 35千円	98,823 m ² (1,630 m ²) 27,257千円
建 物	3,038 m ² 3,259.7千円	1,785 m ² 3,356.1千円	29,865 m ² 238,870千円	5,101 m ² 1,069.8千円	1,692 m ² 3,151千円	41,481 m ² 318,877千円
構 築 物	475千円	84千円	12,460千円	1,474千円	585千円	15,078千円
機械及び装置	—	—	365,357千円	28,586千円	18,443千円	412,386千円
車両運搬具	1,861千円	551千円	1,595千円	405千円	362千円	4,774千円
工具器具備品	9,009千円	1,323千円	16,655千円	4,699千円	786千円	32,472千円
合 計	46,394千円	49,920千円	644,950千円	46,218千円	23,362千円	810,844千円
従 業 員 数	92 人	30 人	391 人	118 人	33 人	664 人
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	織 物	—

(注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2. 上記のうち、建物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械設備

事業場名	製 綱 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロープ セ ッ ト 機	ロープ 試 験 機	ホース ゴ ム 加 硫 設 備	環 状 織 機	ケーブ リ ン グ マ シ ン	クロス ロープ 機
大 阪 工 場	張 打 式 4台 巻 打 式 15セ ッ ト	61台	47台	—	3,580 鍾 22台	2セ ッ ト	5セ ッ ト	3セ ッ ト	3セ ッ ト	46台	1台	8台
篠 山 工 場	—	77台	—	369台	1,536 鍾 9台	1セ ッ ト	1セ ッ ト	—	—	—	—	—
鶴 来 工 場	—	72台	—	—	300 鍾 2台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 15セ ッ ト	210台	47台	369台	5,416 鍾 33台	3セ ッ ト	6セ ッ ト	3セ ッ ト	3セ ッ ト	46台	1台	8台

(注) 1. 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

(1) 休止中の機械 製 紐 機 21台

撚 糸 機 3台

(2) 貸与中の機械 細 巾 織 機 12台

2. 製紐機99台は老朽化したため当期において売却した。

(イ) 現在実施中の設備の新設・拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	ホース製造設備	43.6	44.4	8241 ^{千円}	2312 ^{千円}	合理化	5929 ^{千円}
	織物製造設備	43.6	44.8	56817	18375	147500 ^m	38442
篠山工場	織物製造設備	43.7	44.2	15973	7114	合理化	8859
合 計				81031 ^{千円}	27801 ^{千円}		53230 ^{千円}

(b) その他の設備

区分 事業所名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	厚生設備 651 ^m	43.11	44.3	25000 ^{千円}	—	—	25000 ^{千円}
	工場及び倉庫新設 1268 ^m	43.7	43.12	42000	28086 ^{千円}	—	13914
	その他の設備	43.8	44.4	7466	3463	合理化	4003
本店	事務機械設備	43.10	44.1	6766	—	—	6766
東京支店	社宅用土地 654 ^m	43.10	43.12	8631	—	—	8631
合 計				89863 ^{千円}	31549 ^{千円}		58314 ^{千円}

(ロ) 今後の設備の新設・拡充計画

(a) 生産設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における 推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	作業合理化	43.12	44.5	5825 ^{千円}
	織物製造設備	—	43.12	44.10	30447
	試験用設備	試験研究設備の拡充	43.12	44.7	15646
篠山工場	織物製造設備	作業合理化	43.12	44.5	2575
大阪工場 篠山工場	その他の設備	—	43.12	44.3	11120
合 計					65613 ^{千円}

(b) その他の設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における 推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	特別高圧変電所	電力容量増量	43.9	44.12	30000 ^{千円}
	福利厚生設備	社宅・寄宿舎施設の拡充	43.12	44.5	5086
大阪工場 篠山工場	事務機械設備	事務合理化	43.12	44.5	1245
合 計					36331 ^{千円}

(注) 上記(イ)の今後の所要金額及び(ロ)の予算金額の合計額 213,488 千円は銀行借入金及び自己資金により
充当する。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国の経済は、内外需要の好調に支えられ、かなりのテンポで拡大基調を持続した。

このような経済情勢の中にあつて、当社は生産性の向上と売上の増大、並びに新製品の開発に専念し、鋭意業績の向上に努力を結集した結果、工業用品部門及び水産用品部門を中心として、順調な成績を収めることができた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日		自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日	
		台 数	生産能力 (月産)	台 数	生産能力 (月産)
ロープ	張打式製網機	4台	102,500Kg	4台	102,500Kg
	巻打式製網機	15セット		15セット	
	ロープセット機	6セット		6セット	
	クロスロープ機	8台		8台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
織物	細巾織機	149台	41,500Kg (9,500)	149台	41,500Kg (9,500)
	広巾織機	47台		47台	
	熱処理機	3セット		3セット	
組紐	製紐機	468台	14,500Kg (210,000)	369台	12,000Kg (210,000)
	撚糸機	33台		33台	
	スピナー	7台		7台	
ホース	加硫設備	3セット	197,000m	3セット	197,000m
	ホース織機	61台	38,500Kg	61台	38,500Kg
	環状織機	46台		46台	
合計			197,000m 197,000Kg (219,500)		197,000m 194,500Kg (219,500)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×775時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3. ホース織機61台は「主要機械設備」の表示に細巾織機としている。

(2) 生 産 実 績

(4) 最近の生産実績

品 目 区 分	自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日					自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ ー プ	615000 ^{Kg}	420794 ^{Kg} (70132)	68.4%	209,177 ^{千円} (34863)	26.9%	615000 ^{Kg}	447379 ^{Kg} (74563)	72.7%	215,229 ^{千円} (35871)	27.1%
織 物	249000	162783 (27130)	65.4	168,417 (28,070)	21.7	249000	184201 (30,700)	74.0	179,433 (29,906)	22.6
組 紐	87000	79089 (13182)	90.9	48,654 (8,109)	6.3	72000	70,482 (11,747)	97.9	42,882 (7,147)	5.4
ホ ー ス	1182000 ^m	1,427,646 ^m (237,941)	※120.8%	350,045 (58,340)	45.1	1182000 ^m	1,483,088 ^m (247,181)	※125.5%	355,885 (59,314)	44.9
合 計	1182000 ^m	1,427,646 ^m (237,941)	※120.8%	776,293 ^{千円} (129,382)	100%	1182000 ^m	1,483,088 ^m (247,181)	※125.5%	793,429 ^{千円} (132,238)	100%
	951,000 ^{Kg}	662,666 ^{Kg} (110,444)	69.7%			936,000 ^{Kg}	702,062 ^{Kg} (117,010)	75.0%		

- (注) 1. 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもつて表示した。
 3. ホースの生産数量(※印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(4) 原 材 料 の 状 況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目	期 間 区 分	自 昭和43年6月1日 至 昭和43年11月30日			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	4,686 Kg	159,303 Kg	122,852 Kg (32,976)	8,161 Kg
合 織	糸	52,371 Kg	992,220 Kg	863,569 Kg (134,523)	46,499 Kg
人 絹	糸	360 Kg	122,295 Kg	461 Kg (121,114)	1,080 Kg
ラ テ ッ ク ス		5,265 Kg	238,554 Kg	238,849 Kg	4,970 Kg

- (注) 1. 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。
 2. 当期よりラテックスの単位表示をリットルからキログラムに変更した。

(2) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	43年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
綿 糸 20番単糸	1 Kg	363	352	352	352	338	338
ナイロン 210D/A級	1 Kg	730	730	670	670	670	670
テトロン 250D	1 Kg	820	820	820	820	820	820
ウラン 500D無色	1 Kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	1 Kg	462	462	462	462	462	462
ラテックス	1 Kg	148	148	147	147	147	152

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

最近の仕入実績

(単位 千円)

品 目	期 間 摘 要	自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日		自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ロ ー プ		86,223 (14,371)	21.4%	104,723 (17,454)	25.8%
織 物		184,392 (30,732)	45.7	180,685 (30,114)	44.5
組 紐		108,042 (18,007)	26.8	90,478 (15,080)	22.3
そ の 他		24,797 (4,132)	6.1	29,802 (4,967)	7.4
合 計		403,454 (67,242)	100%	405,688 (67,615)	100%

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

* 芦森工 *

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

(単位 千円)

摘 要	期 間	自 昭和42年12月 1日	自 昭和43年 6月 1日
		至 昭和43年 5月31日	至 昭和43年11月30日
前 期 末 残 高		3 6, 4 1 3	2 9, 0 8 1
受 注 高		1 7 8, 4 5 1	2 0 9, 5 8 9
出 荷 高		1 8 5, 7 8 3	1 7 6, 5 5 4
当 期 末 残 高		2 9, 0 8 1	6 2, 1 1 6

- (注) 1. 受注期末残高62,116千円の納期は、昭和43年12月中25,032千円、
昭和44年1月中20,413千円、2月中16,671千円である。
2. 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生産計画

品 目	単位	昭和43年12月	昭和44年1月	2月	3月	4月	5月	計
ロ ー プ	Kg	7 2, 5 0 0	7 2, 0 4 0	7 5, 9 8 0	8 0, 6 7 0	8 1, 0 3 0	8 2, 2 6 0	4 6 4, 4 8 0
織 物	Kg	3 0, 4 0 0	2 7, 6 2 0	2 8, 5 1 0	3 1, 1 8 0	3 2, 8 1 0	3 3, 1 3 0	1 8 3, 6 5 0
組 紐	Kg	1 1, 0 4 0	1 1, 6 3 0	1 2, 8 7 0	1 3, 5 8 0	1 3, 8 9 0	1 4, 3 5 0	7 7, 5 6 0
ホ ー ス	m	2 8 8, 2 5 0	2 6 0, 7 8 0	2 6 3, 2 4 0	2 7 8, 8 7 0	2 9 3, 9 6 0	3 0 0, 3 6 0	1, 6 8 5, 4 6 0
合 計	Kg	1 1 3, 9 4 0	1 1 1, 2 9 0	1 1 7, 3 6 0	1 2 5, 4 3 0	1 2 7, 7 3 0	1 2 9, 7 4 0	7 2 5, 4 9 0
	m	2 8 8, 2 5 0	2 6 0, 7 8 0	2 6 3, 2 4 0	2 7 8, 8 7 0	2 9 3, 9 6 0	3 0 0, 3 6 0	1, 6 8 5, 4 6 0

- (注) 1. ホース、組紐の生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。
2. 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(4) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分	期 間 要 目	自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日			自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 需	ロ ー プ	634,869 Kg	330,924	20.4%	720,733 Kg	365,539	21.8%
	織 物	{ 670,816 反 704,601 打 1,702 Kg	346,651	21.3	{ 509,922 反 1,204,326 打 —	354,769	21.1
	組 紐	{ 73,829 Kg 74,853 反	150,915	9.3	{ 115,044 Kg 54,711 反	154,444	9.2
	ホ ー ス	1,187,648 m	465,726	28.7	1,248,435 m	488,171	29.1
	そ の 他	297,611 Kg	142,429	8.8	288,613 Kg	139,984	8.3
輸 出	計	1,008,011 Kg 1,419,669 反 704,601 打 1,187,648 m	1,436,645	88.5	1,124,390 Kg 1,057,032 反 1,204,326 打 1,248,435 m	1,502,907	89.5
	ロ ー プ	28,652 Kg	15,350	0.9	9,132 Kg	5,667	0.3
	織 物	301,861 反	69,110	4.3	452,818 反	72,599	4.3
	組 紐	{ 2,349 Kg 579,452 反	33,307	2.1	{ 2,971 Kg 256,289 反	22,114	1.3
	ホ ー ス	164,142 m	60,781	3.7	189,720 m	66,722	4.0
合 計	そ の 他	—	7,235	0.5	—	9,452	0.6
	計	31,001 Kg 881,313 反 164,142 m	185,783	11.5	12,103 Kg 709,107 反 189,720 m	176,554	10.5
	ロ ー プ	1,039,012 Kg			1,136,493 Kg		
	織 物	2,300,982 反			1,766,139 反		
	組 紐	704,601 打	1,622,428	100%	1,204,326 打	1,679,461	100%
	ホ ー ス	1,351,790 m			1,438,155 m		

- (注) 1. 販売金額と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期46,410千円、当期53,754千円は割戻高である。
2. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
3. 輸販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。
4. 販売方法…… 内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては、殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(四) 月平均販売高比較

(単位 千円)

区分	品目	期間 摘要	自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日		自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日	
			数	量	金	額
内	ロ	ー	105,812	Kg	55,154	
	織	物	{ 111,803	反	{ 84,987	反
			{ 117,434	打	{ 200,721	打
			{ 284	Kg	{ —	—
						59,128
需	組	紐	{ 12,305	Kg	{ 19,174	Kg
	ホ	ー	{ 124,809	反	{ 91,185	反
			{ 197,941	m	{ 208,073	m
			{ 49,601	Kg	{ 48,102	Kg
						23,331
輸	計		168,002	Kg	187,398	Kg
	計	計	236,612	反	176,172	反
			117,434	打	200,721	打
			197,941	m	208,073	m
						250,485
出	ロ	ー	4,775	Kg	2,558	
	織	物	50,310	反	1,523	Kg
			{ 392	Kg	{ 75,470	反
			{ 96,575	反	{ 495	Kg
			{ 27,357	m	{ 42,715	反
合	ホ	ー	2,735	m	31,620	m
	計	計	{ —	—	{ —	—
			{ 5,167	Kg	{ 2,018	Kg
			146,885	反	118,185	反
			27,357	m	31,620	m
計	計		173,169	Kg	189,416	Kg
	合	計	383,497	反	294,357	反
			117,434	打	200,721	打
			225,298	m	239,693	m
						279,910

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	月 別	単 位	昭和43年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
白 ロ ー プ	13 $\frac{m}{m}$	巻	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
黒 ロ ー プ	32 $\frac{m}{m}$	Kg	690	690	690	690	690	690
ナイロンロープ	6 $\frac{m}{m}$	m	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15
ビニロンロープ(クレモナ)	6 $\frac{m}{m}$	m	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30
綿スピンドルテープ	13 $\frac{m}{m}$	反	610	610	610	610	610	610
合 織 重 布	92 cm	m	350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド	8 × 8	玉	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
ゴ ム 紐	8 コール	反	85	85	85	85	85	85
全合織ホース(ダイヤ)	40 $\frac{m}{m}$	本	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
全合織ホース(ダイヤ)	65 $\frac{m}{m}$	本	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

作 成 日 昭和 4 4 年 2 月 26 日

事務所所在地 池田市満寿美町 7 番 7 号

事 務 所 名 西村公認会計士事務所

公認会計士

西村 弘

事務所所在地 大阪市東区高麗橋 2 丁目 5 2 番地

ツクダビル

事 務 所 名 公認会計士 西野会計事務所

公認会計士

西野 信男

1. 私たちは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和 43 年 6 月 1 日から昭和 43 年 11 月 30 日までの第 62 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私たちは、上記財務諸表が芦森工業株式会社の昭和 43 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私たちとの間に利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部							
科 目	昭和43年5月31日現在			昭和43年11月30日現在			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		金 額
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	45,055.6			47,949.9			2,894.3
2. 受 取 手 形 (注1)	52,303.1			53,401.0			1,097.9
3. 売 掛 金	32,287.9			33,565.1			1,277.2
4. 製 品 及 び 商 品 (注2)	25,503.7			24,653.4			△ 850.3
5. 原 材 料	3,982.8			3,386.5			△ 596.3
6. 仕 掛 品	17,407.0			22,915.6			5,508.6
7. 貯 蔵 品	1,461			891			△ 570
8. 前 払 費 用	9,623			9,334			△ 289
9. 未 収 入 金	2,967.5			3,665.1			6,976
10. その他の流動資産	14,606			18,716			4,110
流動資産合計	182,076.6			192,430.7			10,354.1
同上貸倒引当金	△ 17,256			△ 18,180			△ 924
差引流動資産合計	180,351.0	63.66		190,612.7	63.33		10,261.7
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 (注3)	45,026.3			49,668.2			
減価償却引当金	△ 16,482.8	28,543.5		△ 17,780.5	31,887.7		3,344.2
(2) 構 築 物 (注3)	29,157			29,508			
減価償却引当金	△ 13,519	15,638		△ 14,430	15,078		△ 560
(3) 機 械 及 び 装 置	97,262.1			98,725.2			
減価償却引当金	△ 53,446.4	43,815.7		△ 57,486.6	41,238.6		△ 25,771
(4) 車 両 運 搬 具	17,848			18,221			
減価償却引当金	△ 12,277	5,571		△ 13,447	4,774		△ 797
(5) 工 具 器 具 備 品	95,931			106,784			
減価償却引当金	△ 67,343	28,588		△ 74,312	32,472		3,884
(6) 土 地 (注3)		27,257			27,257		—
(7) 建 設 仮 勘 定		22,311			54,956		32,645
有形固定資産合計		82,295.7			86,580.0		4,284.3
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 工 業 所 有 権		2,323			2,097		△ 226
(2) 施 設 利 用 権		2,771			2,699		△ 72
無形固定資産合計		5,094			4,796		△ 298
3. 投 資							
(1) 投 資 有 価 証 券		108,738			107,442		△ 1,296
(2) 関 係 会 社 株 式		12,750			12,750		—
(3) 出 資 金		4,520			4,520		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金		160			160		—

(5) 長期貸付金	7165		38,001		30,836
(6) 従業員に対する 長期貸付金	16,971		21,594		4,623
(7) 関係会社長期貸付金	10,710		10,110	△	600
(8) 退職給与引当特定資産	10,833		11,310		477
(9) その他の投資	5,528		6,584		1,056
投資合計	177,375		212,471		35,096
固定資産合計	1,005,426	3549	1,083,067	3598	77,641
Ⅲ 繰延勘定					
1. 長期前払費用	8,958		8,369	△	589
2. 新株発行費	1,378		689	△	689
3. 研究開発費	13,707		11,709	△	1,998
繰延勘定合計	24,043	085	20,767	069	3,276
資産合計	2,832,979	100	3,009,961	100	176,982

負債の部							
科目	昭和43年5月31日現在			昭和43年11月30日現在			増減(△)
	金額	比率		金額	比率	金額	
I 流動負債							
1. 支払手形	450,172			514,611		64,439	
2. 買掛金	76,156			107,606		31,450	
3. 短期借入金	435,000			435,000		—	
4. 一年内に返済する 長期借入金(担保付)	1,818			1,822		4	
5. 未払金	24,413			67,019		42,606	
6. 法人税等引当金	28,846			32,406		3,560	
7. 未払費用	11,554			11,468		△ 86	
8. 賞与引当金	35,150			41,111		5,961	
9. 預り金	12,238			21,352		9,114	
10. 従業員預り金	65,789			71,385		5,596	
11. 設備関係支払手形	40,142			57,739		17,597	
12. その他の流動負債	2,506			1,200		△ 1,306	
流動負債合計	1,183,784	41.79		1,362,719	45.27	178,935	
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)	14,545			13,633		△ 912	
2. 退職給与引当金	47,173			48,865		1,692	
固定負債合計	61,718	2.18		62,498	2.08	780	
Ⅲ 引当金							
1. 販売奨励引当金	13,045			2,936		△ 10,109	
2. 価格変動準備金(注4)	26,500			26,500		—	
3. 海外市場開拓準備金(注5)	9,873			9,749		△ 129	
引当金合計	49,423	1.74		39,185	1.30	△ 10,238	
負債合計	1,294,925	45.71		1,464,402	48.65	169,477	

資		本		の		部	
I 資本金		1,000,000	3530		1,000,000	3322	
(授權株数80,000,000株)							
(発行済株式数20,000,000株)							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		34519			34519		—
2. 再評価積立金		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		60,237	212		60,237	200	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		105,300			110,300		5,000
2. 任意積立金							
(1) 退職積立金	58,900			58,900			
(2) 配当準備積立金	80,000			80,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	140,000	279,900		140,000	279,900		—
3. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		92,617			95,122		2,505
利益剰余金合計		477,817	1687		485,322	1613	7,505
資本合計		1,538,054	5429		1,545,559	5135	7,505
負債及び資本合計		2,832,979	100		3,009,961	100	176,982

- (注) 1. この外受取手形割引高405,231千円がある。
2. 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難なため、「製品及び商品」として一括表示してある。なお、比較損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
3. 勤労者住宅協会よりの長期借入金16,363千円に対し、箕面社宅及び高槻社宅（これに附属する設備、構築物及び土地を含む。帳簿価額21,032千円）を担保に供している。
4. 租税特別措置法第53条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
5. 租税特別措置法第54条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。

- (注) 1. この外受取手形割引高406,769千円がある。
2. 前期に同じ。
3. 勤労者住宅協会よりの長期借入金15,455千円に対し、箕面社宅及び高槻社宅（これに附属する設備、構築物及び土地を含む。帳簿価額19,976千円）を担保に供している。
4. 前期に同じ。
5. 前期に同じ。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期 (自昭和42年12月 1日 至昭和43年 5月31日)			第 6 2 期 (自昭和43年 6月 1日 至昭和43年11月30日)			増 減 (△) 金 額
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	1,648,297			1,706,517			
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励金繰入額)	72,279 (22,718)	1,576,018	100	80,810 (26,078)	1,625,707	100	49,689
II 売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	240,672			255,037			
2. 当期製品製造原価	776,293			793,429			
3. 商品仕入高	403,454			405,688			
4. 原材料、仕掛品売却原価等	120,539			118,671			
計	1,540,958			1,572,825			
5. 自家消費高等	5,201			7,089			
6. 製品及び商品期末たな卸高	255,037	1,280,720	81.26	246,534	1,319,202	81.15	38,482
売 上 総 利 益		295,298	18.74		306,505	18.85	11,207
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 送 費	19,375			20,441			
2. 広 告 宣 伝 費	6,397			4,638			
3. 見 本 費	1,715			1,801			
4. 試 験 研 究 費	5,531			6,823			
5. 役 員 報 酬	10,790			10,720			
6. 給 料 賃 金 手 当	54,703			56,719			
7. 賞 与 金	16,283			18,271			
8. 退職給与引当金繰入額	4,179			1,341			
9. 福 利 費	5,067			5,640			
10. 交 際 費	4,885			5,306			
11. 旅 費 交 通 費	10,198			10,459			
12. 通 信 費	6,487			6,055			
13. 事務用消耗品費	2,477			2,909			
14. 租 税 課 金(注1)	12,801			15,649			
15. 減 価 償 却 費	7,019			6,789			
16. 雑 費	7,804			6,906			
17. そ の 他	7,961	183,672	11.65	7,252	187,719	11.55	4,047
営 業 利 益		111,626	7.09		118,786	7.30	7,160
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	12,828			13,370			
2. 受 取 配 当 金	2,841			4,425			
3. 海外市場開拓準備金戻入額	1,313			1,500			
4. 雑 収 入	2,737	19,719	12.5	3,196	22,491	13.9	2,772
営 業 総 利 益		131,345	83.4		141,277	86.9	9,932

V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	3 15 0 7			3 2 4 6 8			
2. 減価償却費 (注2)	8 5 0 2			6 7 6 2			
3. 海外市場開拓準備金繰入額	1 8 7 2			1 3 7 1			
4. 貸倒引当金繰入額	1 0 7 7			9 2 4			
5. たな卸資産評価損	4 1 2			2 2 4 8			
6. 雑損失	6 5 4 0	4 9 9 1 0	3 1 7	4 1 9 9	4 7 9 7 2	2 9 5	△ 1 9 3 8
当期純利益		8 1 4 3 5	5 1 7		9 3 3 0 5	5 7 4	1 1 8 7 0
法人税等引当金(注3)		2 7 7 5 4	1 7 6		3 2 3 0 0	1 9 9	4 5 4 6
法人税等引当後 当期純利益		5 3 6 8 1	3 4 1		6 1 0 0 5	3 7 5	7 3 2 4
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金	9 7 5 2 2			9 2 6 1 7			
2. 前期利益剰余金 処 分 額 (注4)	5 8 5 0 0			5 8 5 0 0			
繰越利益剰余金		3 9 0 2 2			3 4 1 1 7		△ 4 9 0 5
3. 繰越利益剰余金減少高 価格変動準備金繰入額		8 6			—		△ 8 6
繰越利益剰余金期末残高		3 8 9 3 6			3 4 1 1 7		△ 4 8 1 9
当期未処分利益剰余金		9 2 6 1 7			9 5 1 2 2		2 5 0 5
うち当期末処分利益 剰余金増加高		(5 3 5 9 5)			(6 1 0 0 5)		

(注) 1. 租税課金の主なものは第60期事業税 9,207千円及び固定資産税 1,104千円である。

2. 8,502千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費 8,253千円及び貸与設備の減価償却費 249千円である。

3. 法人税等引当金の内訳は、法人税 2,390千円、住民税 3,851千円である。

4. 前期利益剰余金処分量 5,850千円の内訳は、利益準備金 5,000千円、配当金 5,000千円、役員賞与金 3,500千円である。

(注) 1. 租税課金の主なものは第61期事業税 11,299千円及び固定資産税 980千円である。

2. 6,762千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費 6,479千円及び貸与設備の減価償却費 283千円である。

3. 法人税等引当金の内訳は、法人税 2,793千円、住民税 4,370千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法
- (3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している。

(付) 比較製造原価表

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期 (自昭和42年12月 1日 至昭和43年 5月31日)			第 6 2 期 (自昭和43年 6月 1日 至昭和43年11月30日)			増 減 (△) 金 額
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 原 材 料 費							
1. 期首原材料たな卸高	35,081			39,828			
2. 当期仕入高	639,172			677,349			
計	674,253			717,177			
3. 原材料売却原価等	117,888			116,643			
4. 期末原材料たな卸高	39,828			33,865			
当期原材料費		516,537	6410		566,669	6550	50,132
II 労 務 費							
1. 工 賃 給 料	98,645			101,823			
2. 賞 与 金	17,773			22,251			
3. 退職給与引当金繰入額	3,521			1,897			
4. 退 職 金	377			58			
5. 福 利 費	13,999			13,969			
当期労務費		134,315	1667		139,998	1618	5,683
III 経 費							
1. 工場消耗品費	52,032		646	49,235		569	
2. 電 力 料	13,144		163	12,864		149	
3. 水 道 料	2,565		032	2,965		034	
4. 修 繕 費	5,001		062	6,474		075	
5. 租 税 課 金	5,580		069	5,529		064	
6. 保 險 料	1,858		023	1,822		021	
7. 外 注 加 工 費	7,684		096	7,924		092	
8. 減 価 償 却 費	47,497		589	49,176		568	
9. 旅 費 交 通 費	1,559		019	1,642		019	
10. そ の 他	17,998		224	20,832		241	
当期経費		154,918	1923		158,463	1832	3,545
当期製造総費用		805,770	100		865,130	100	59,360
期首仕掛品たな卸高		160,697			174,070		13,373
合 計		966,467			1,039,200		72,733
仕掛品売却原価等		16,104			16,615		511
期末仕掛品たな卸高		174,070			229,156		55,086
差引当期製造原価		776,293			793,429		17,136

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でローブ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

なお、当期よりシートベルトの製品残高を期末仕掛品勘定に振替えたが表示上原料仕入高に含めた。

(3) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和 4 3 年 7 月 2 9 日)		第 6 2 期(昭和 4 4 年 1 月 2 8 日)		増 減 (△)
I 当期末処分利益剰余金		9 2,6 1 7		9 5,1 2 2	2,5 0 5
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	5,0 0 0		5,0 0 0		
2. 配当金	5 0,0 0 0		5 0,0 0 0		
3. 役員賞与金	3,5 0 0	5 8,5 0 0	3,5 0 0	5 8,5 0 0	-
III 次期繰越利益剰余金		3 4,1 1 7		3 6,6 2 2	2,5 0 5

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	東洋ゴム工業(株)	50円	300,000株	17,142千円	17,142千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつてゐる。
	(株)三菱銀行	50	272,000	16,828	16,828	
	(株)赤尾保商店	50	320,000	16,000	16,000	
	(株)大和銀行	50	81,800	4,578	4,578	
	(株)三和銀行	50	80,000	4,498	4,498	
	(株)住友銀行	50	80,000	4,365	4,365	
	西部繊維(株)	50	87,500	4,262	4,262	
	伊藤忠商事(株)	50	30,000	3,188	3,188	
	日商岩井(株)	50	33,333	3,094	3,094	
	大和証券(株)	50	40,000	2,000	2,000	
	和光証券(株)他15銘柄		132,320	10,335	10,335	
	計		1,456,953株	86,290千円	86,290千円	
公 社 債・地 方 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	電信電話債券	1,740千円		787千円	787千円	評価基準株式に同じ。
	計	1,740千円		787千円	787千円	
その他の有価証券	種 類	取得価額		貸借対照表計上額	摘 要	
	投資信託受益証券	19,665千円		19,665千円	評価基準株式に同じ。	
	貸付信託受益証券	700		700		
	計	20,365千円		20,365千円		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	45,026	46,498	79	496,682	177,805	318,877	
構築物	29,157	516	165	29,508	14,430	15,078	
機械及び装置	972,621	15,373	742	987,252	574,866	412,386	
車両運搬具	17,848	373	—	18,221	13,447	4,774	
工具器具備品	95,931	10,866	13	106,784	74,312	32,472	
土 地	27,257	—	—	27,257	—	27,257	
建設仮勘定	22,311	116,064	8,349	54,956	—	54,956	
計	1,615,388	189,690	8,418	1,720,660	854,860	865,800	

(注) 建物の増加額 46,498千円のうち主なものは、工場及び製品倉庫新設 42,152千円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	アシオ織物㈱	500円	5,500株	2,750千円	2,750千円	評価基準は「投資有価証券」に 同じ。 なお、当期において増減がな かったので当該欄の記載を省略し た。
	ジェット商事㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	計		25,500株	12,750千円	12,750千円	

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ(有)	160	—	—	160	1口 1,000円 160口
計	160	—	—	160	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ(有)	710	—	600	110	下請工場で不動産担保付、無利息、月賦返済
ジェット商事(株)	10,000	—	—	10,000	無担保、返済期限未定
計	10,710	—	600	10,110	

7. 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第123条により記載を省略する。

8. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000千円	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する当社株式は普通株式11,000株(注)である。
		合 計	20,000千株		1,000,000千円		
資 本 の 額			1,000,000千円				
準備金組入の額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000千円		昭和31年12月1日 30,000千円、昭和35年6月1日 20,000千円				
	計 68,000千円		昭和36年12月1日 18,000千円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 11,000株の内訳は、アショ織物㈱2,000株、遠州テープ(有)4,000株、ジェット商事㈱5,000株である。

* 芦森工 *

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) 処 分 額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	105,300	5,000	—	110,300	
退 職 積 立 金	58,900	—	—	58,900	
配 当 準 備 積 立 金	80,000	—	—	80,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
計	385,200	5,000	—	390,200	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	496,682	12,977	177,805	318,877	3580%	—	—
	構 築 物	29,508	911	14,430	15,078	4890	—	—
	機械及び装置	987,252	40,402	574,866	412,386	5823	—	—
	車両運搬具	18,221	1,170	13,447	4,774	7380	—	—
	工具器具備品	106,784	6,969	74,312	32,472	3041	—	—
	計	1,638,447	62,429	854,860	783,587	5156	—	—
無 形 固 定 資 産	工業所有権	3,328	226	1,231	2,097	3699	—	—
	施設利用権	3,757	72	1,058	2,699	2819	—	—
	計	7,085	298	2,289	4,796	3232	—	—
繰 延 勘 定	長期前払費用	9,724	738	1,355	8,369	1394	—	—
	新株発行費	4,134	689	3,445	689	8333	—	—
	研究開発費	24,034	1,998	12,325	11,709	5128	—	—
	計	37,892	3,425	17,125	20,767	4520	—	—

(注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額6,479千円を含んでいる。

2. 繰延勘定は均等償却を行なつている。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	17,256	18,180	—	17,256	18,180	
販 売 奨 励 引 当 金	13,045	26,078	36,187	—	29,36	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	26,500	26,500	—	26,500	26,500	
法 人 税 等 引 当 金	28,846	32,300	28,740	—	32,406	
退 職 給 与 引 当 金	47,173	32,39	15,47	—	48,865	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	9,878	13,71	—	15,00	9,749	
賞 与 引 当 金	35,150	41,111	35,150	—	41,111	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

* 芦森工 *

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和43年11月30日現在)

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	2 3 0 3 8	納 税 準 備 預 金	1 7 1 4
通 知 預 金	1 6 0, 5 0 0	現 金	2 5 7 5
定 期 預 金	2 8 9, 7 0 0		
普 通 預 金	1, 9 7 2	合 計	4 7 9, 4 9 9

(2) 受 取 手 形

(i) 相手先別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	2 1 3 8 1 2	4 0. 0 %
直 売	3 2 0, 1 9 8	6 0. 0
合 計	5 3 4, 0 1 0	1 0 0 %

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和43年12月	9 4, 4 1 1	
昭和44年 1 月	8 4, 8 7 6	
2 月	8 8, 4 3 9	
3 月	1 6 4, 6 8 0	
4 月	4 1, 0 0 8	
5 月	6 0, 5 9 6	
合 計	5 3 4, 0 1 0	

(iii) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和43年12月	1 4 4, 8 5 1	
昭和44年 1 月	1 4 5, 3 9 5	
2 月	1 1 6, 5 2 3	
合 計	4 0 6, 7 6 9	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	6 8, 6 9 8	2 0. 5 %
直 売	2 4 8, 5 0 1	7 4. 0
輸 出	1 8, 4 5 2	5. 5
合 計	3 3 5, 6 5 1	1 0 0 %

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
3 2 2, 8 7 9	1, 6 7 9, 4 6 1	1, 6 6 6, 6 8 9	3 3 5, 6 5 1	8 3. 2 %

(注) 上記発生高 1,679,461千円と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 53,754千円は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times 2B}{1/2(A+D)}$
3 3 5, 6 5 1	2 6 6, 5 0 7	5 6, 7 2 5	3, 1 9 9	9, 2 2 0	1. 2 ヶ月
1 0 0 %	7 9. 4 %	1 6. 9 %	1. 0 %	2. 7 %	

(4) た な 卸 資 産 明 細 表

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	4 1, 5 2 4	
	織 物	9 6, 8 2 3	
	組 紐	1 8, 3 0 6	
	ホ ー ス	8 5, 9 7 1	
	そ の 他	3, 9 1 0	
	合 計	2 4 6, 5 3 4	
原 材 料	綿 糸	2, 6 8 4	
	合 織 糸	2 2, 1 1 5	
	ラ テ ッ ク ス	7 5 5	
	薬 品	7 2 5 9	
	そ の 他	1, 0 5 2	
	合 計	3 3, 8 6 5	
仕 掛 品	大 阪 工 場	1 9 7, 0 9 5	ロ ー プ、ホ ー ス、織 物 織 物、組 紐 織 物
	篠 山 工 場	2 0, 8 6 1	
	鶴 来 工 場	1 1, 2 0 0	
	合 計	2 2 9, 1 5 6	
貯 蔵 品	事務用品その他	8 9 1	

* 芦森工 *

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	3 2 2 8	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	2 8 5 6	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	2 8 1 1	
近 畿 山 陰 織 維 雑 品 工 業 組 合 他	4 3 9	
合 計	9 3 3 4	

(6) 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	9 9 3 2	
倉 敷 レ イ ヨ ン 株 他 3 社	1 4 6 6 6	原料仕入に対するリベートの未収入金である。
預 金 未 収 利 息 他	1 2 0 5 3	
合 計	3 6 6 5 1	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	6 7 3 2	
旅 費 仮 出 金 他	9 8 9 8	
そ の 他	2 0 8 6	
合 計	1 8 7 1 6	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	6 1 5 0 6
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	3 9 0 3 8
合 計	1 0 0 5 4 4
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4 1 2 5
(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	2 7 0 1
(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	6 8 0 0 0
合 計	7 4 8 2 6
差 引 当 期 末 残 高	2 5 7 1 8

(9) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業場名	金額	摘要
本店	740	
東京支店	1,752	
大阪工場	36,150	
篠山工場	15,997	
鶴来工場	317	
合計	54,956	

(10) 出資金

4,520千円は北国細巾織物(株)他に対するものである。

(11) 長期貸付金

(単位 千円)

会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
宇内金属工業(株) 他9件	7,165	32,400	1,564	38,001	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
16,971	5,850	1,227	21,594	一定限度以上利息年5分。扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

11,310千円は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

6,584千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料4,558千円及び敷金他2,026千円である。

(15) 長期前払費用

8,369千円は特許権使用料の前払8,174千円、その他195千円である。

* 芦森工 *

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	昭和43年12月	昭和44年1月	2月	3月	合 計	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	91,130	104,852	106,147	53,201	355,330	
商 品 仕 入 関 係	40,633	52,233	34,989	8,410	136,265	
消 耗 材 仕 入 関 係	3,942	8,685	7,389	—	23,016	
小 計	138,705	165,770	148,525	61,611	514,611	
設 備 関 係	6,919	17,445	7,393	25,982	57,739	
合 計	145,624	183,215	155,918	87,593	572,350	

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	58,463	
商 品 仕 入 関 係	34,637	
消 耗 材 仕 入 関 係	14,506	
合 計	107,606	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三 菱 銀 行	170,000	昭和44年 1月中	運 転 資 金	な し
住 友 銀 行	165,000	昭和43年12月中	"	"
三 和 銀 行	75,000	昭和43年12月中	"	"
大 和 銀 行	25,000	昭和43年12月中	"	"
合 計	435,000			

(4) 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	36,120	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	22,199	
そ の 他	8,700	
合 計	67,019	

(5) 未 払 費 用

1 1,468 千円の内訳は、昭和43年12月度に支給すべき従業員給料賃金 6,431 千円、その他 5,037 千円である。

(6) 預 り 金

2 1,352 千円は特約店信認金及び預り保証金 1 9,471 千円、源泉所得税他 1,881 千円である。

(7) 従業員預り金

7 1,385 千円は社内預金（利率月利6厘7毛）である。

(8) その他の流動負債

1,200 千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長 期 借 入 金

1 5,455 千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35年間元利均等償還で、昭和34年6月より支払を開始している。なお、このうち1年以内に返済予定の 1,818 千円は流動負債の部に記載している。

* 芦森工 *

(Ⅱ) そ の 他

(1) 金 繰 り 状 況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位千円)

項 目		月 別	昭和43年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	計
前 月 より 繰 越			450,556	360,902	403,653	441,337	496,251	498,244	
収 入 の 部	営 業 収 入		188,906	270,226	302,491	284,548	283,574	268,724	1,598,469
	借 入 金		265,000	259,000	190,000	313,000	200,500	170,000	1,397,500
	そ の 他 の 収 入		14,339	23,542	21,742	43,150	33,935	26,077	162,785
計			468,245	552,768	514,233	640,698	518,009	464,801	3,158,754
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		164,387	181,188	183,514	182,017	161,693	165,455	1,038,254
	労 務 費		67,361	31,806	29,911	30,600	33,124	34,370	227,172
	経 費		29,908	36,093	31,030	26,154	34,365	29,207	186,757
	設 備 費		11,450	8,506	10,544	9,710	19,432	20,465	80,107
	借 入 金 返 済		265,151	170,152	190,152	313,151	245,151	214,651	1,398,408
	そ の 他 の 支 出		19,642	82,272	31,398	24,152	22,251	19,398	199,113
計			557,899	510,017	476,549	585,784	516,016	483,546	3,129,811
次 月 へ 繰 越			360,902	403,653	441,337	496,251	498,244	479,499	479,499

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		月 別	昭和43年 1 2 月	昭和44年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 より 繰 越			479,499	544,653	530,502	482,451	493,800	459,149	
収 入 の 部	営 業 収 入		282,369	224,000	240,400	280,900	297,000	327,700	1,652,369
	借 入 金		365,000	259,000	265,000	170,000	265,000	170,000	1,494,000
	そ の 他 の 収 入		16,168	24,000	23,000	44,000	34,000	26,000	167,168
計			663,537	507,000	528,400	494,900	596,000	523,700	3,313,537
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		138,556	159,400	194,000	205,000	204,800	204,800	1,106,556
	労 務 費		76,510	30,900	31,300	31,300	34,400	34,100	238,510
	経 費		35,613	38,300	32,600	29,900	30,400	29,800	196,613
	設 備 費		11,282	27,400	7,400	25,200	29,400	13,400	114,082
	借 入 金 返 済		265,152	170,151	265,151	170,151	309,651	214,651	1,394,907
	そ の 他 の 支 出		71,270	95,000	46,000	22,000	22,000	20,000	276,270
計			598,383	521,151	576,451	483,551	630,651	516,751	3,326,938
次 月 へ 繰 越			544,653	530,502	482,451	493,800	459,149	466,098	466,098